

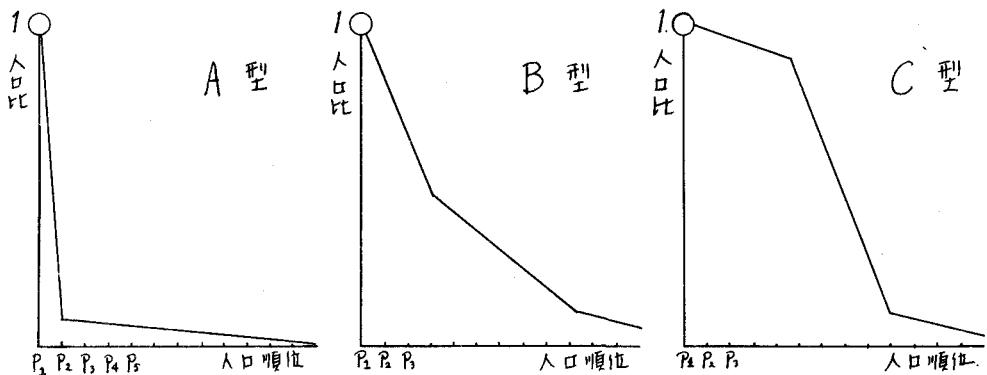
北海道大学工学部 正員 五十嵐日出天

正員 村田 備

学生員○秋口 守国

1. 目的 國工開発計画、地方開発計画、ならびに都市計画を総合的にかつ有機的に結びつけていける交通施設のあり方について考えてみたい。何とすれば交通の地域を結束し、地域に奉仕し、地域を充実せしめるものであるから、一切の交通に関する計画は地域にわたりざるを得ない。いわば地域を除いた交通計画ではなく、交通とはぶいた地域計画もありえないからである。工芸技術者の1人として、地域計画の中に交通のあり方を考えると、有効に地域を結束させ合理的な交通施設の配置を検討してみる必要がある。地域の中には核となる都市があり核がその地域を支配しているものであるから地域計画を考えるとすると核都市の必要性は言うまでもない。しかばば地域における核都市とはどの様なものが。1. 核都市と副核都市それ以下の市町村はどうあるべきか、すなわちそれらの都市群は現在いかにあるのか。過去より現在までいかに変遷して来たか。2. 変遷の過程においていかに外力が加わったのか。その外力とはいかに原子力か。将来はどの様にするのか。3. 隣接地域の核都市との関係はどの様にあるべきか。4. そのためにはどの様な交通施設が必要なのであるか。5. 核都市と一般に言つてはいるが、地域の中ににおける核都市の役割は、それによれば足る条件とは。6. 核都市発展とその地域の発展の間にいかに核都市が作用するのか。以上6点のうち、1. 2. 3の3点について考察し、第1報とする。先年、新産業都市、工業整備特別地域が同時に指定され、拠点開発方式に基く地域計画として示された。現在交通に限らず諸施設の計画がより設計可能にあたり地域的に思考しようとすると事が盛んとなつてゐる。しかしそこににおける地域設定には、たゞ単純にその地域の開発状況を見てその政策を打ち出しているだけで、これでは合理的な地域開発などありえまい。本研究は核都市のあり方について、場所的的、時系列的の面面より検討し地域におけるHegemonyの確立について考察を進めた。Hegemonyとは政治的支配権、連邦中の一部が指導的地位に立つ事であり場所的・民族的の中の核となる事である。Hegemonyを構成している要素には 政治力、経済力、社会力、文化力などの1つ又は複数の組合、たもので、それらの集積の結果としてあらわれた人口を指標とし地域の核を追求し、この中で地域の持つ問題点の個々のメスを入れ、拠点都市がより地域のあり方について分析する。

2. 方法と解析。ここに「曲線」を登場させた。これは縦軸に地域内の第1位都市人口と1として他の都市人口をその比0.1234と表し、横軸は等間隔に順位を行つて並べたものである。これらを各都道府県に46枚とこれに全国のもう1枚と加えて47枚とし、又時系列分析のために大年9年の第1回国勢調査より昭和40年の国勢調査までの8回を算出し、図表を作成した。これらより推察すると、ほぼ3つに類型化された事がわかり、まことにA型・B型・C型と行はれに可了。A型の圓とはどの様な性格の圓であり第1位人口都市（以下P<sub>1</sub>市とする）はどの様な都市なのであるか、……P<sub>1</sub>市はその圓の中では極端で大きい、すなわちこのP<sub>1</sub>市は持つHegemonyが非常につきあり、この圓の中だけに留まらず他の圓へもその力を波及してゆくと思えた。この事は広域中心都市、こうしてその鏡でかかわる程より広域にすなわち国家中に都市と考えられるのである。B型と云ふ、P<sub>1</sub>市の人口がその圓の中では比較



的である。すなわちこの図の中ではP市はその機能を發揮し他の都市に対して影響を及ぼしているが、他の圏への影響は少なくて地方中心的都市であり、一般的な圏においては県庁所在都市がこれに属している。圏内に工業投資、交通機関の整備が行われるとC型の圏へ移行し易い。C型とは……圏内のP市とP<sub>2</sub>市の人口差がわずかで競合関係にあり、夫々独自の圏に小さな圏を持つと推察される。これらが移都市の姿にいかで影響を及ぼすかを知る上に重要な要素であり、交通施設の効果を研究し得る。類型化するに、客観的な指標として( $P_1-P_2$ )/ $P_1$ を用いた概念を導入する。すなわち核都市と副核都市の関係であり、 $P_1$ に近い程A型と、 $P_1$ に近い程C型と判断可る。ここで本研究で最も重視したのはC型の都市である。圏内にて競合が起るのは何故であろうか、現在の県域が妥当でないのか、P<sub>2</sub>市の産業発展のために、市町村合併の結果なのか、以下草議人口率などを加えて検討する。(1)2都市の性格類似の圏、(2)都市性格に差異のある圏、(3)地域の変更などに分類できる。(1)の例として鳥取県と掲げた。交通路は日本海に沿い山陰本線、国道9号線が並行して走り、海岸線に細く平野部が続き山岳地帯が背後に迫っている。鳥取市は県央に位置して、米子市も同様である。両都市間距離は98.2kmで、交通の流れ方向が大阪市に強くひかれてしまう鳥取市。Hegemony確立もありうるが、時間距離は4時間7分で、大阪市までの地形的制約が著しく交通の流れ方向と交通量に大きな支障をきたしてしまった。米子市は松江市と共に新産業都市の指定を受け輝く一面で結びつきながら交通の流れ方向も同じく松江市に向かし、鳥取市との離反が眼につく。(2)の例として黒崎ではあるが埼玉県を掲げた。地形的には東京と埼玉の間に隔別がなく全ての面で東京との連絡を重視される。交通路線では東北自動車道、東京 大宮を結ぶ通勤通学圏として包含され、この時間距離の大小が各都市の發展へ結びついてしまった。又時系列分析とすると、大正9年にP市であつて川越市が現在ではP市となつたのは何故か、それは川越市内の産業構造(第1次産業に依存)もあらざらうが、致命的な事項として交通機関による、すなわち交通体制の不利が現状に反映されてゐると考察される。

3. 結論。移都市たるには何が必要か。(1). 人口。(2). 地形的制約(都市相互間)。(3). 交通の流れ方向と交通量。(4). 移都市と副核都市との距離および副核都市の産業形態。(5). 圏域の中央に位置する。この内、(1), (2), (3)は絶対に必要な事項であり、(4), (5)については例外がある。これらより交通計画技術者は、地形的制約を考慮し特に地域内外の交通機関および交通体制に留意すべきである。なお、この研究は文部省の科学研究所費(総合研究)によるもの的一部分として行つたのである。

参考文献　米沢治文「地図集積の計量とその展開」、館林「日本人口地域分布変動の動向」他。